

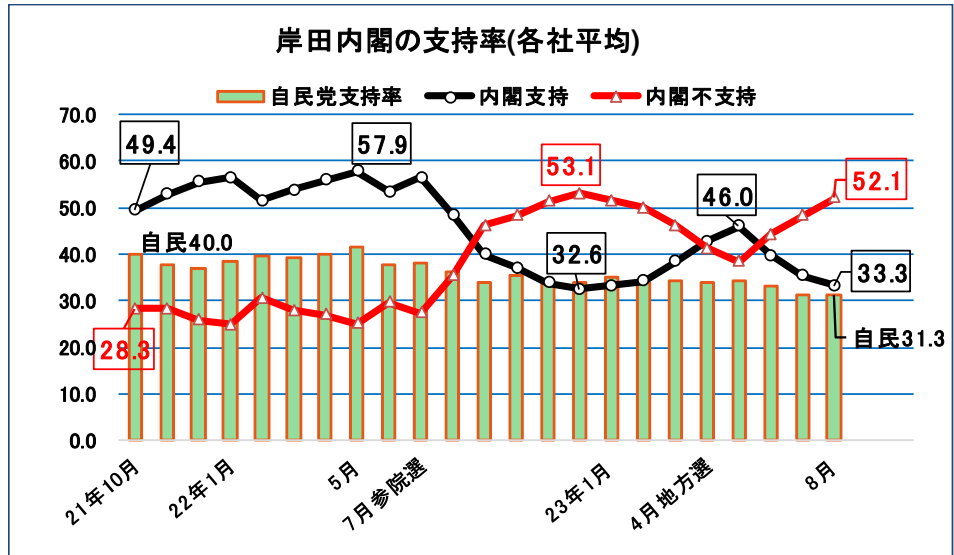
直近の世論調査から - 2023. 9. 8 (内閣支持率は続落の33.3%。事故処理水の対処は)

1. 8月の内閣支持率は▼2.1%マイナスの33.3%、3カ月連続の減少で政権の求心力も低下

① 8月の政治をめぐる主なニュースは、4日マイナンバーカードをめぐるトラブルが相次ぐなか、岸田首相は来年秋に健康保険証を廃止しマイナンバーカードに一体化する方針を当面維

内閣支持率

8月	支持	不支持
日経8.28	42	50
毎日8.28	26	68
読売8.28	35	50
朝日8.21	33	54
共同8.21	33.6	50
時事8.10	26.6	47.4
NHK8.14	33	45
JNN8.7	37.1	58.7
ANN8.21	33.4	45.9
平均	33.3	52.1
7月平均	35.4	48.3
増減	-2.1	3.8
参考FNN	41.5	53.5



持する意向を表明、同4

日一洋上風力発電事業をめぐる収賄容疑で秋本外務政務官が東京地検特捜部の家宅捜索を受けた事件（政務官を辞任、9/7逮捕）、18日一中国電力による使用済み核燃料の中間貯蔵施設建設にかかる調査を山口県上関町が受入れ表明、19日一日米韓首脳会談が実施され、首脳会議の定例化と安保協力体制の強化で合意、22日一岸田首相が福島第一原発から出た放射性物質汚染水の処理水を24日から海洋放出すると表明（24日に放水開始）、などであった。

② こうしたなかで実施された8月の世論調査による内閣支持率は、マスコミ9社平均で33.3%と前月比マイナス2.1%、5月（広島サミット効果で支持率46%）から3カ月連続の減少で、減少幅は実にマイナス12.7%にもなった。この裏返しとして、不支持率も52.1%と2月（50.1%）以来、半数を超えた。また、自民党の政党支持率は前月比プラス0.1%の31.3%でほぼ横ばいの結果となり、全体のトレンドとして、再び自民党・岸田政権に対する世論の求心力がなくなってきているといえよう。こうした状況になった要因については、以降、紹介する個別課題への世論と政府対応にみえる。

2. 原発事故処理水の海洋放出は、政府の思うように理解は広がらず、国内外に影響

③ 福島第一原発事故の放射性物質汚染水を（セシウムを含む62種の放射性物質を除去する）

原発処理水を海洋放出(8月24日)

	賛成・適切	反対
JNN8.7	50	35
NHK8.14	53	30
朝日8.21	53	41
FNN8.21	55.8	36.7
ANN8.21	54	33
毎日8.28	49	29
日経8.28	67	25
読売8.28	57	32
平均	54.9	32.7
共同8.21三択	29.6	25.7

多核種除去設備で処理した、いわゆるALPS処理水の海洋放出については、岸田首相がその安全性について「国際社会の正確な理解が確実に広がりつつある」と表明し、8月24日から海洋放出されている。安全性の問題に関しては先月の本レポートでも紹介したように科学的にも様々な論調があるが、トリチウム濃度など（他核種を含む）を管理（安全基準まで処理水を希釈して放出、モニタリングの実施）すれば人体や海洋環境に影響はないというのが、大手マスコミ各社を含めて概ねの論調である。

④ 世論調査では、マスコミ8社平均で海洋放出に“賛成”あるいは“適切”との回答が54.9%と半数を超えるが、人体・環境への安全性が問われている本問題への賛否としては必ずしも高いとはいえない。また、共同通信の“

原発処理水の海洋放出の政府説明は

	十分だ	不十分
JNN8.7	18	72
共同8.21	15.0	81.9
ANN8.21	19	70
毎日8.28	26	60
平均	19.5	71.0

どちらともいえない”を選択肢に含めた調査では、43.8 %が“どちらともいえない”を選択している。こうした「理解が広がらない」世論の背景には、これまで政府が「関係者の理解なしにはいかなる処分も行わない」としてきた約束を反故にした政治への不信が大きい。また、もちろん科学的根拠に対する異論もあるのだろうが、多くの国民が専門的知識を持ち合わせていないなかであって、政府の説明が“不十分”との声がマスコミ4社平均で71%にも上っており、(説明と広報を怠る)政治の不作为にも原因があるのだろう。加えて、この問題は(100%完全な除去ができないなかで)「トランス・サイエンス」といわれるように「科学に問うことはできるが、科学だけでは答えることができない」課題といえ、政治的意思決定が必要なわけだが、科学的知見に頼って海洋放出の正当性を訴える政府の責任回避的な姿勢も影響を及ぼしていると思われる。

⑤今回の判断は経済にも影響を与えている。海洋放出に反対し7月から日本産水産物の検査を強化してきた中国は、海洋放出の決定にあたって水産物の輸入禁止措置を講じた(香港も10都府県の水産物禁輸措置、マカオではあらゆる食品の禁輸措置を発動)。農水省によると2022年の水産物輸出総額3,873億円のうち、中国は871億円、香港は755億円、マカオは21億円で計1,647億円、率にして42.5%を占めており、すでに水産業者や食品加工業者に影響が出ている。特に北海道は道内港からの水産物輸出額が833億円(2022年)だが、このうち中国向けは532億円(うち448億円はホタテ)となっており影響が大きい。また、中国から各自治体や飲食店などには海洋放出を非難する迷惑電話が相次ぐなど、社会的にも問題となっている。

⑥海洋放出にあたり政府は当初、合計800億円の基金による水産業への風評被害対策などを講

風評被害を防ぐ政府の取組は

	十分だ	不十分
朝日8.21	14	75

風評被害が起きる懸念は

	懸念感じる	感じない
共同8.21	88.1	10.3

海外での日本の水産物規制強化

	納得できる	納得できない
朝日8.21	37	55

じることを決定したが、中国の輸入禁止措置を受けて9月4日、岸田首相が新たに207億円の緊急対策支援を追加で実施することを表明した。海洋放出決定直前に行われた世論調査では、風評被害への政府の取り組みは“不十分”75%(朝日)、風評被害が起きる懸念を“感じる”88.1%(共同)と多くが被害を心配していたわけだが、政府のリスク想定が甘かったといわざるを得ないだろう。一方、安保問題なども絡んで国民の間にも中国への印象が悪化するなか(外務省による「外交に関する世論調査」<令和4年10月調査>で“中国に親しみを感じない”は81.8%)、中国の水産物輸入規制強化に対する世論調査(海洋放出前の検査強化実施時点)でも“納得できない”が55%と半数を超えていた。輸出できなくなった海産物を他国へ仕向けたり国内消費で(金額も量も)賄えればよいが、現実的には輸入禁止措置解除に向けた中国への働きかけが必要になるだろう。そうでなければ風評被害対策へ延々と財源を注ぎ込まざるを得なくなる。このような状況のなか、中国の覇権主義的動きに一因がありつつも日中対立を先鋭化させてきた自民党・政権にとって、今後、世論も見据えながら難しいかじ取りが求められそうだ。

3. 政府は健康保険証の廃止とマイナンバーの統合にこだわるも、マイナトラブルは終わらず

⑦先々月、先月とマイナンバーをめぐるトラブルと世論の動向を紹介してきたが、8月に入ってもトラブルは続いた。8月4日には岸田首相が会見を開き、来年秋に健康保険証を廃止しマイナンバーカードと一体化する方針を維持したうえ、これを持たない人には保険証の「資格確認書」を発行することで国民の不安払拭に対応することを表明、併せて、トラブルの総点検の状況次第では延期も含めた対応を取る意向も示した。8日に実施された「マイナンバー情報総点検本部」(本部長:河野デジタル大臣)では、中間報告として保険証の誤登録が新たに1069件確認され累計8441件となったことなどが報告され、11月末を期限としてデータ点検を実施する方針を確認した。しかし、その後も9日には「全国保険医団体連合会」が医療費の自己負担割合の誤登録が19都府県370の医療機関で確認されたことを発表、16日には「協会けんぽ」で加入者の1%にあたる約40万人分の情報がマイナンバーとひも付かずマイナ保険証が使えない状態になっていること、24日には「協会けんぽ」と「組合健保」併せて約77万人分の情報がひも付いていないこと、25日にはひも付け確認が必要な自治体が400~500程度に上る見

通しであることなどが明らかとなっている。

⑧こうしたなかで実施された世論調査では、当然ながら、中間報告への評価は“評価しない”

マイナ総点検中間報告への評価は

	評価する	しない
NHK8.14	36	56
読売8.28	38	52
日経8.28	34	57
平均	36.0	55.0

健康保険証の廃止については

6社平均	①延期すべき 35.0	②撤回すべき 36.4	③予定通り廃止 23.3
JNN8.7	①延期すべき 37	②撤回すべき 32	③予定通り廃止 26
NHK8.14	①延期すべき 34	②撤回すべき 36	③予定通り廃止 20
ANN8.21	①延期すべき 38	②撤回すべき 33	③予定通り廃止 23
共同8.21	③予定通り廃止 20.5	②撤回すべき 38.6	③延期すべき 38.4
FNN8.21	①延期すべき 34.6	②撤回すべき 40.7	③予定通り廃止 23.4
毎日8.28	①延期すべき 28	②撤回すべき 38	③予定通り廃止 27

が3社平均で55%と半数を超え、総点検で問題は解決するかという問いには3社平均で“しない”が実に82.2%に及び、先月の同回答77%（4社平均）よりも高い数値となった。

保険証の廃止については、6社平均で“予定通り廃止”を望む声が23.3%に過ぎず、“延期すべき”35%と“撤回すべき”36.4%で多数を占めるというのも先月の調査と同傾向にある。

マイナンバー総点検で問題は解決するか

	解決する	しない
JNN8.7	12	82
FNN8.21	11.2	83.5
ANN8.21	10	81
平均	11.1	82.2

マイナトラブルに対する首相の指導力

	発揮してる	してしない
時事8.10	8.3	69.0
朝日8.21	13	79
共同8.21	11.3	79.8
毎日8.28	12	77
読売8.28	17	74
平均	12.3	75.8

⑨15日には河野デジタル大臣が責任をとって3カ月分の給与を自主返納することを表明したが、世論の評価は冷ややかだ。さらにトラブルに対する岸田首相

の指導力についてもマスコミ5社平均で“発揮していない”が75.8%となっており、反応の鈍さ、優柔不断な対応が行政手腕に対する疑義を超えて、リーダー失格の烙印を押されつつあるようだ。

河野デジタル相に対する評価は

	評価する	しない
時事8.10	18.2	52.5
朝日8.21	37	53
読売8.28	36	53
平均	30.4	52.8

4. 物価高騰による国民の不満にガソリン価格補助金延長措置を講じるも…

⑩ロシアのウクライナ侵攻やアフターコロナの世界経済の動向、そして大規模金融緩和を一因とする円安などにより、物価高騰が続いている。世論調査ではマスコミ2社が生活への影響を聞いているが、“影響・負担”との回答が実に91%に及び、読売調査では、物価高に対する政府の対応について“評価しない”が77%と多数を占め、国民の不満は高まっている。これに対し、政府は「燃料油価格激変緩和補助金」

物価高は生活に影響(負担)してるか

	影響・負担	そう思わない
毎日8.28	92	8
読売8.28	90	10
平均	91.0	9.0

（ガソリン、灯油等の価格高騰を抑えるため石油元売・輸入業者へ補助）をこの6月から段階的に引き下げ9月末に終了する予定だったが、ガソリン小売価格（全国平均1L）が185.6円・15週連続の値上がりとなる状況を受けて（8月30日時点、経産省発表）、岸田首相が同日、175円程度の水準に抑える延長措置を9月7日から年末まで講じること、併せて9月末までとしていた「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の延長も発表した。世論調査でもFNNでガソリン価格高騰が生活に“影響する”が77.9%、マスコミ4社の平均でガソリン価格補助金の継続は“必要”が77.5%もあり、当然の対応といえよう。しかし、翌日31日には（一社）日本自動車連盟（JAF）が政府へ「声明」を発表し、185.6円のうち70.7円が税金になっていることなどを指摘、租税特別措置法による上乗せ税率の廃止（いわゆるトリガー条項の発動。25.1円分）や、消費税との二重課税を解消（16.9円分）すべきと主張するなど、必ずしも十分な対策とみなされていないようだ。

物価高に対する政府の対応は

	評価する	しない
読売8.28	16	77

ガソリン価格補助金の継続は

	必要だ	必要ない
共同8.21	75.3	20.3
FNN8.21	78.2	17.8
ANN8.21	72	20
毎日8.28	83	10
日経8.28	79	15
平均	77.5	16.6

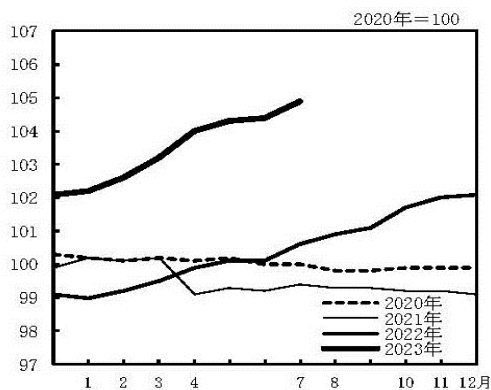
（ガソリン、灯油等の価格高騰を抑えるため石油元売・輸入業者へ補助）をこの6月から段階的に引き下げ9月末に終了する予定だったが、ガソリン小売価格（全国平均1L）が185.6円・15週連続の値上がりとなる状況を受けて（8月30日時点、経産省発表）、岸田首相が同日、175円程度の水準に抑える延長措置を9月7日から年末まで講じること、併せて9月末までとしていた「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の延長も発表した。世論調査でもFNNでガソリン価格高騰が生活に“影響する”が77.9%、マスコミ4社の平均でガソリン価格補助金の継続は“必要”が77.5%もあり、当然の対応といえよう。しかし、翌日31日には（一社）日本自動車連盟（JAF）が政府へ「声明」を発表し、185.6円のうち70.7円が税金になっていることなどを指摘、租税特別措置法による上乗せ税率の廃止（いわゆるトリガー条項の発動。25.1円分）や、消費税との二重課税を解消（16.9円分）すべきと主張するなど、必ずしも十分な対策とみなされていないようだ。

ガソリン価格高騰は生活に影響するか

	影響する	しない
FNN8.21	77.9	21.5

⑪図1（次ページ）は総務省の7月消費者物価調査を抜粋したものだが、エネルギー（と生鮮食

図 1 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き



品)を除いても 2023 年に入って上昇カーブが鋭くなっており、7月の指数は 104.9 (2020 年= 100) となっている。同省の家計調査では、図 2 にあるように収入が減り (前年同月比 実質 6.6 %、名目 3 % マイナス)、図 3 では消費支出も減少 (前年同月比 実質 5 %、名目 1.3 % マイナス) していることがわかる。こうしたなか、地域別最低賃金も全国加重平均で 1,004 円となり、額では 43 円、率では約 4.5 % の大幅な引き上げとなった (10 月中に発効予定) が、世論調査では“妥当だ”とする回答が多い一方で、“不十分”とする回答も 44 % (毎日) に上る。

全国最賃が初の千円超(1004円)に

	妥当だ	そう思わない
NHK8.14	62	24
毎日8.28	①妥当だ 39	②不十分だ 44 ③引き上げすぎだ 8

図 2 実収入の対前年同月実質増減率の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

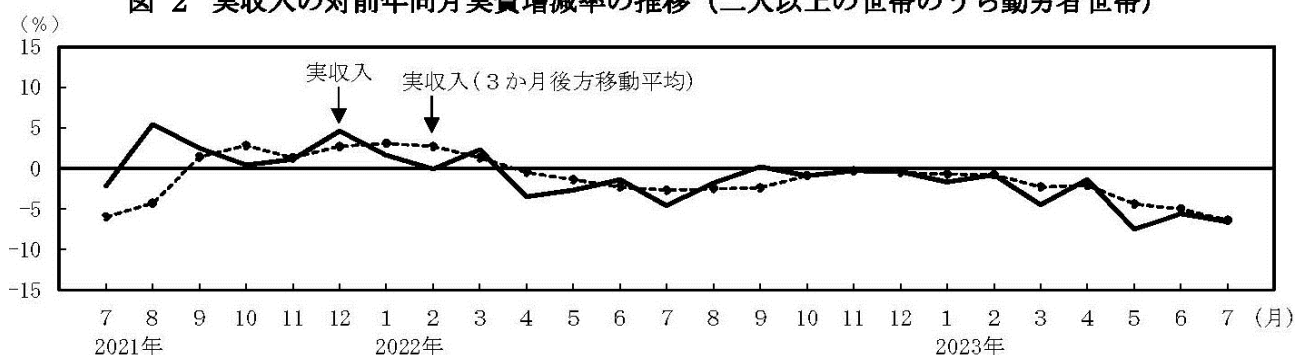


図 3 消費支出の対前年同月実質増減率の推移 (二人以上の世帯)



5. 各野党は支持率横ばい若しくは微減傾向。今後の政局は首相の手腕次第

⑫内閣支持率が下落し自民党の支持率も以前より低下したなかで、野党の状況をみると、多くは横ばいか若しくは微減傾向。

政党支持率

8月	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	女子	参政	支持なし
日経8.28	38	5	2	4	2	-	10	3	-	1	33
毎日8.28	25	9	6	3	4	1	15	6	0	2	26
読売8.28	30	3	3	3	3	0	6	3	0	0	44
朝日8.21	28	4	1	3	2	0	5	2	0	1	47
共同8.21	35.8	8.7	4.4	3.6	3.5	0.7	11.4	4.8	0.5	0.6	22.5
時事8.10	21.1	3.3	1.2	4.1	1.3	0.6	4.2	1.1	0	0.7	59.5
NHK8.14	34.1	4.7	1.4	3.4	2.7	0.7	4.8	1.4	0.1	0.2	39.2
JNN8.7	30.5	4.6	1.7	2.5	2.1	0.4	6.7	3	0.4	0.7	43.6
ANN8.21	39.4	6.7	2.5	3.9	3.5	0.4	10.3	2	0.3	0.6	25.6
平均	31.3	5.4	2.6	3.4	2.7	0.5	8.2	2.9	0.2	0.8	37.8
7月平均	31.2	5.7	2.1	3.8	3.0	0.3	8.8	2.6	0.3	1.1	37.6
増減	0.1	-0.2	0.4	-0.4	-0.3	0.2	-0.6	0.3	-0.2	-0.4	0.3
参考FNN	35.2	4.5	1.5	1.9	2.2	0.4	7.3	2.7	0.3	1.5	39.7

は横ばいか若しくは微減という結果になっている。支持率 5.4 % の立憲は A L P S 処理水の海洋放出をめぐる安全性に問題はないとの立場で「関係者との約束」「風評被害」

の観点から反対しているが、「処理水」か「汚染水」かをめぐって党内コンセンサスを十分に得られず、引き続きガバナンスの課題を露呈している。“汚染水”だとする議員には保守系世論の一部から「汚染水と騒いで逆に風評被害を起こしている」との指摘もされている。

⑬先月より支持率0.6%減の8.2%となった維新は、世論の関心も低い大阪万博開催に向けた旗振り役となっていたが、経費高騰や人材不足による海外パビリオン建設の遅れなどが露呈しても、馬場代表が「大阪の責任ではない」（8/30朝日新聞）、また、工期を優先して作業員の残業規制を外すことに藤田幹事長が「許容してもいいのではないか」（8/3毎日新聞）と発言したと報道されている。また、相次ぐ議員の不祥事や疑惑も出てきて、以前の勢いはみられなくなったようだ。

2025年大阪・関西万博への関心は

	関心ある	関心ない
NHK8.14	35	59
ANN8.21	37	63
毎日8.28	22	63
平均	31.3	61.7

⑭一方、国民民主は8月21日告示、9月2日投票の代表選を実施し、玉木氏と前原氏が争った末、玉木氏が再選した。その影響もあったのか、支持率は先月から0.4%と微増したが、それでも2.6%しかない。自民党が玉木氏の再選を受けて連立与党入りに秋波を送るなか、9月6日には玉木氏と連合の芳野会長が会談したが、芳野会長は「連立政権入りはありえない」と伝え、民間産別出身議員からも「組合員に説明できない」との声があがるなど連合内では否定的意見が広がっていると報道されている（9/6TBSWEB）。こうしたなかでどのような選択をしていくのか、今後を注視したい。

次の衆院選で比例代表はどの政党に?

23/8月	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	女子	参政	NADK他
時事8.10	26.4	6.0	2.5	4.9	2.0	0.8	10.5	2.3	0.2	1.2	41.7
朝日8.21	31.0	11.0	2.0	5.0	4.0	1.0	14.0	5.0	1.0	2.0	22.0
日経8.28	35.0	9.0	3.0	5.0	3.0	0.0	15.0	4.0	0.0	1.0	26.0
毎日8.28	21.0	10.0	6.0	3.0	5.0	1.0	21.0	8.0	0.0	2.0	20.0
平均	28.4	9.0	3.4	4.5	3.5	0.7	15.1	4.8	0.3	1.6	27.4
7月5社平	31.6	8.5	2.8	4.2	4.0	0.4	14.2	3.7	0.3	1.7	27.1
差	-3.2	0.5	0.6	0.3	-0.5	0.3	0.9	1.1	0.0	-0.2	0.3

⑮自民党は国民民主に秋波を送り野党・連合の分断を狙ったり、東京で公明との関係修復（選挙協力の合意）を図るなど、精力的に動いている。確かに、次期衆院選における比例代表への投票動向を問うた世論調査で、先月よりも3.2%ほど回答率を落としており、危機感があるのだろう。

岸田首相にどのくらい続けてほしいか

JNN8.7	①すぐに交代を 23
	②できるだけ長く 14
	③来年9月の任期まで 57
FNN8.21	①すぐに交代を 24.2
	②来年9月の任期まで 51.7
	③来年9月以降も続けてほしい 19.9
ANN8.21	①すぐに交代を 22
	②来年9月の任期まで 58
	③なるべく長く続けてほしい 15

次の首相は誰が良いか

JNN8.7	①石破 16	②河野 16
	③小泉 14	④高市 6
	⑤岸田 5	⑥茂木 2
	⑦野田 2	⑧林 2
共同8.21	①石破 18.5	②河野 13.5
	③小泉 11.9	④岸田 10.2
	⑤高市 7.0	⑥林 3.7
	⑦茂木 2.0	⑧野田 1.6
	⑨西村 1.4	
FNN8.21	①石破 14.2	②河野 10.7
	③小泉 10.4	④岸田 8.3
	⑤菅 8.0	⑥高市 6.2
	⑦林 2.0	⑧茂木 1.7
	⑨野田 1.5	⑩泉健太 0.4

9月に閣僚と自民党役員の人選刷新は

	刷新すべき	反対
読売8.28	56	21

い。岸田首相にとっては、まずは支持率を回復し政権基盤を安定させてから、選挙に向かいたいところだろうが、そのための直近の機会、来週にも想定される内閣改造・自民党役員人事と、すでに表明している物価高騰への新たな経済対策になるだろう。ここで期待を外せば、さらなる世論の支持低下はもちろん、自民党内からも様々な動きが出てくるかもしれない。岸田首相の手腕が問われるところだろう。それにしても、立憲をはじめとする野党への支持や期待が弱く、野党から政権交代に向けた動きが乏しいのは国民の利益という観点からみても残念なことだが…。

6. その他・・・主な世論調査結果のみ掲載

8.18日米韓首脳会談を評価するか

	評価する	しない
日経8.28	55	28

岸田首相に取り組んでほしい政策は

日経8.28	①物価対策 38	②子育て教育少子化対策 35	③経済全般 3	④年金 32	⑤雇用賃金働き方 31	⑥医療介護 24	⑦外交安保 18	⑧財政再建 16	⑨地域活性化・行政規制改革 9	⑩防災 8	⑪憲法改正 7
--------	----------	----------------	---------	--------	-------------	----------	----------	----------	-----------------	-------	---------

秋本議員が収賄容疑で離党・対応は

	十分だ	そう思わない
NHK8.14	25	61
毎日8.28	12	73
平均	18.5	67.0

秋本議員の疑惑は今後の政権運営に

	影響する	しない
読売8.28	59	35

秋本議員疑惑に対する政府の責任は

	責任ある	ない
日経8.28	51	36

秋本議員収賄事件で内閣のイメージは

朝日8.21	①良くなった 0	②悪くなった 45	③変わらない 52
--------	----------	-----------	-----------

行政のデジタル化を推進すべきか

	賛成・推進す	そう思わない
NHK8.14	57	28
ANN8.21	61	24
日経8.28	66	22
平均	61.3	24.7

チャットGPT等の生成AI活用は

	活用したい	そう思わない
朝日8.21	41	48

国や自治体の生成AI活用は

	活用すべき	そう思わない
朝日8.21	40	45

生成AI活用により仕事を奪われる?

	不安を感じる	感じない
朝日8.21	57	40

106万円の壁－企業への助成金で

	改善する	そう思わない
FNN8.21	22.7	68.2

与党に対する野党の姿勢は

	与党と対決	与党と協力を
日経8.28	17	75

殺傷能力のある武器の輸出に

	賛成	反対
時事8.10	16.5	60.4

マスク直用について

NHK8.14	①以前と同じ位付けてる35	②外すことが増えた 45	③外している18
---------	---------------	--------------	----------

台風など災害への対応はできるか

	出来てる	出来てない
NHK8.14	40	53

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

(北海道世論調査会まとめ 担当・Kawabata)